

Title	中国における社会・経済状況の変化が二十世紀前半の中国教育に及ぼした影響
Sub Title	
Author	笹島, 恒輔(Sasajima, Kosuke)
Publisher	慶應義塾大学大学院社会学研究科
Publication year	1977
Jtitle	慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要：社会学心理学教育学 (Studies in sociology, psychology and education). No.17 (1977.)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	学事報告：学位授与者氏名及び論文題目：博士
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN0006957X-00000017-0094">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN0006957X-00000017-0094</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

## 博士(乙)

### 教育学博士

第855号 笹島 恒輔 昭和51年9月24日

「中国における社会・経済状況の変化が二十世紀前半の中国教育に及ぼした影響」

論文審査担当者

主査	慶応義塾大学文学部教授 社会学研究科委員	文学博士 村井 実
同	法学部教授 法学研究科委員	法学博士 石川忠雄
同	名誉教授 社会学研究科講師	文学博士 中山一義

### 論文審査の要旨

この論文の筆者は、かつて慶応義塾大学支那問題研究会を主催され、中国研究の権威であった故及川恒忠教授の弟子の一人で、その方面ではすでに、三十年近い研究歴をもっている。現在は慶応義塾体育研究所の教授で、とくに中国の体育に関する著書と論文が多数あり、その一部は副論文として提出している。また、東洋教育史学会の会員で、多年その役員として活動している。この度提出した論文は、多年にわたる研究の成果である。

対象は、二十世紀の前半で、清朝は清末十年を残し、1911年の辛亥革命を経て、1950年国民政府の台湾移転までの波乱にとんだ半世紀である。その間の社会・経済状況の変化と、それにともなう教育の変動をつかむのが、この論文のねらいである。

何故、この時期をとり上げ、社会と教育との変動の相関をつかもうとするか。それは筆者が論文中いくたびか指摘しているように、既刊の研究書は、立場の偏向・資料の取扱いなどにおいて、不満な点が多いので、その欠を補う意図をもって書かれたもので、その成果は一応成功しているものようである。

1898年光緒24年の「戊戌変法の詔」を承けて、1902年に制定された「欽定学堂章程」は、旧学派の反対にあって、三年後には「奏定学堂章程」にかわる。ところが、滿漢旧新の勢力が入り乱れて、もたついているうちに、1911年の辛亥革命がおこって、ついに清朝は亡び、民国となった。翌年でた「壬子学制」は日本を手本としたものであったが、その後、1914年の世界大戦、1915年の日本の二十一ヶ条条約、1919年のパリ平和会議を経て、五・四運動という愛國的民族意識の異常な高揚の時期をむかえる。

1922年の「壬戌学制」の出るころは、情勢は一変して、米国寄りになる。これより先き、他の列強に比べて、中

国進出に出おくれた米国は、1900年の北清事変の賠償金の一部を返し、これを中国人の米国学の基金としたため、このころになって、米国婦りがふえて力を得、米国式六・三・三制を採用することとなったのである。しかも、これもやがて、軍閥間の主導権争いで内戦がつづいて、資金が不足し、教育は荒廃した。1925年、国家主義運動が高まり、上海で中国人射殺事件がおこり、五・三〇事件と呼ばれ、このため、回収教育権運動・軍事教育への要求がおこった。

1927年、国民政府の北伐が完成し、思想統一への機運が生まれ、翌年三民主義をうたい上げた「戊辰学制」がでて、詳細な「課程標準」がはじめて示された。蔡元培が教育行政に仏蘭西式の大学区制を採り入れようとし、試みに浙江・江蘇両省に施行したが、旧勢力の反対の前に、わずか一年三月で廃めるはめになった。また、1929年「私立学校規程」ができて、教育権回収運動が実効を収め、教会学校の廃めるものが多くでた。

1931年「軍事教育」「排日教育」が重視されたが、時たまたま、満州事変がおこり、1937年戦争は日華事変に拡大し、その後は、戦時に即して法令が改訂され、また新たに制定されたが、やがて、1945年終戦となり、復員がはじまった。その後、共産軍と国民党軍との間に、戦闘がつづき、そして逆に、1950年、国民政府の台湾移転となった。以上は論文中の要件とおぼしきものを摘記したものであるが、最後に、共産党の成立と共産地区の教育について附記している。

この論文の価値はどこにあるか。とりあげている時代は清朝の崩壊にはじまり、民族革命を経て、国民政府の台湾移転に終る五十年間。その間に、封建軍閥、民族革命勢力、欧州列強・米露・日の資本主義諸国など、内外の大きさも、強さも、性質も、ちがういろいろな力が、その数を減じていったことは顕著な事実である。中国は、たくさんの中心をもった一つの円の如きものであった。一つの国家というより、一つの世界の如きものに近かった。

従って、この論文を一読したときの印象は混沌の一語に尽きた。この論文の筆者は、それを承知しているものの如く、論語の「邦無道、言孫」という戒めを自ら固く守って、偏った言辞を極力避け、この論文を一貫する方針としている。

再度読み直して、さすが長年手がけているだけに、複雑極まる歴史の動きを、いくつかの項目にわけ、各項目について手ぎわよく、平明な文章で、坦々と叙述していることがわかった。あまりの手ぎわのよさに、学術論文

たることをわすれさせられることもあった。

併し、この論文の真価は、混迷する歴史事象の解明にあるというよりも、歴史の「真実」を行間や文裏に感得させるところにあるように思われる。「真」をつかむことも大切であるが、そのつかんだ「真」を言表せねば歴史にならぬ。打ちつづく戦争と混乱のために、「学制」が公布

され、「制度」が生れても、空文に終る。中国人は、この五十年間、「制度」によって教育されたのではなく、「乱世」の現実に学んだというのが「真」であるらしい。この論文は、その「真」を見事に言表している。

以上、この業績は学界に寄与するところあり、筆者は教育学博士の学位を受けるに値することを認める。